

建設総合統計の遡及改定等について

1. 概要

平成 30 年 3 月 6 日閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、国民経済計算の精度向上・充実の観点から建設総合統計の精度改善が重要な課題とされていることを踏まえ、平成 30 年度に建設工事進捗率調査を実施するとともに、進捗率以外の精度向上に向けた推計方法等について検討を進めてきた。

今般、これまでの検討結果及び統計委員会国民経済計算体系的整備部会での議論を踏まえ、新たな進捗率の適用や推計に用いる補正率の見直しによる遡及改定を行うこととした。具体的には、令和 2 年（2020 年）4 月分の公表にあわせて、平成 23 年（2011 年）4 月分から令和 2 年（2020 年）3 月分までの公表値について遡及改定を行う。

2. 遡及改定等の内容

（1）建設工事進捗率調査の適用

平成 23 年（2011 年）4 月分から平成 27 年（2015 年）3 月分までは、平成 24 年度建設工事進捗率調査を用いて、着工相当額を月別出来高に展開・集約し、平成 27 年（2015 年）4 月分以降は、平成 30 年度建設工事進捗率調査を用いて、着工相当額を月別出来高に展開・集約する。

（2）補正率の見直し

建設総合統計の推計では、建設投資見直しにおける建設投資額と建設工事受注動態統計調査の受注額から 3 年前 3 カ年平均の補正率を求め、この補正率を用いて着工相当額を建設投資額に補正処理を行ってきたが、当該年度の建設投資額の実績値から算出される補正率を用いて、平成 23 年（2011 年）4 月分以降を遡及改定及び推計することとした。なお、実績値が確定しない年度については、直近の補正率を用いる。

3. 今後の遡及改定の考え方

今回の公表では、平成 23 年（2011 年）4 月分から令和 2 年（2020 年）3 月分までの公表値について遡及改定を行うが、翌年度以降、毎年 4 月分の公表時には、確定した建設投資額の実績値から算出される直近の補正率を用いて、前年度から 3 カ年分を遡及改定する。

このため、遡及改定後はこれまでの公表値と異なるため、利用に当たっては最新版を利用されたい。

○これまでの公表値に適用してきた進捗率及び補正率

推計を行う年度	出来高展開に用いる着工相当額	建設工事進捗率	補正率算出に用いる建設投資額 (①)	補正率算出に用いる建設工事受注動態統計調査の新旧推計の受注総額 (②)
平成23年度	H23旧推計	H18調査	H18～H20	H18～H20旧推計
24	H24旧推計	H18調査	H19～H21	H19～H21旧推計
25	H25旧推計	H18調査	H20～H22	H20～H22旧推計
26	H26旧推計	H18調査	H21～H23	H21～H23旧推計
27	H27旧推計	H24調査	H22～H24	H22～H24旧推計
28	H28旧推計	H24調査	H23～H25	H23～H25旧推計
29	H29新推計	H24調査	H24～H26	H24～H26新推計
30	H30新推計	H24調査	H25～H27	H25～H27新推計
令和元年度	R元新推計	H24調査	H26～H28	H26～H28新推計

各年度の補正率 = (①建設投資額 / ②受注総額) の単純平均

○遡及値に用いた進捗率及び補正率

推計を行う年度	出来高展開に用いる着工相当額	建設工事進捗率	補正率算出に用いる建設投資額 (①)	補正率算出に用いる建設工事受注動態統計調査の新旧推計の受注総額 (②)
平成23年度	H23旧推計	H24調査	H23	H23旧推計
24	H24旧推計	H24調査	H24	H24旧推計
25	H25新推計	H24調査	H25	H25新推計
26	H26新推計	H24調査	H26	H26新推計
27	H27新推計	H30調査	H27	H27新推計
28	H28新推計	H30調査	H28	H28新推計
29	H29新推計	H30調査	H29	H29新推計
30	H30新推計	H30調査	H29	H29新推計
令和元年度	R元新推計	H30調査	H29	H29新推計

各年度の補正率 = (①建設投資額 / ②受注総額)

○適用する補正率

推計を行う年度	各年度に適用する補正率										
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
令和2年度	H29	H29	H29	H29							
3	H29	H30	H30	H30	H30						
4	H29	H30	R元	R元	R元	R元					
5	H29	H30	R元	R2	R2	R2	R2				
6	H29	H30	R元	R2	R3	R3	R3	R3			
7	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R4	R4	R4		
8	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R5	R5	R5	
9	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6	R6

■建設総合統計の作成方法

- ① 毎月集計される「建築着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」から得られる工事費額を着工相当額として工事1件ごとに把握する。
- ② 建設工事進捗率調査から算出した工事別（土木・建築）、予定工期別の進捗率（月別出来高分布）及び冬期補正率を用いて、着工相当額を工事1件ごとの月別出来高に展開し集約する。
- ③ 着工相当額を建設投資額に補正処理を行う。
- ④ 補正した当該月出来高に、前月までに推計した累計出来高を合算する。

